

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月1日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	大研医器株式会社
【英訳名】	DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 満
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル14階
【電話番号】	06 - 6231 - 9917
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 玉牧 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル14階
【電話番号】	06 - 6231 - 9917
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 玉牧 健二
【縦覧に供する場所】	大研医器株式会社東京支店 （東京都千代田区東神田二丁目4番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,031,221	2,085,368	8,399,605
経常利益 (千円)	398,289	418,080	1,714,916
四半期(当期)純利益 (千円)	294,927	236,394	1,246,001
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数 (株)	31,840,000	31,840,000	31,840,000
純資産額 (千円)	6,537,069	6,976,353	7,279,544
総資産額 (千円)	10,161,795	10,950,399	11,007,560
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.83	7.88	41.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.82	7.87	41.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	64.3	63.7	66.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期累計期間の末日（平成29年6月30日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済政策、英国のEU離脱問題、北朝鮮の地政学的リスクの高まり等により、経済不安は解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、病院内感染や医療事故防止対策の推進により、国内外において医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長の一端を担うことを期待されており、日本医療研究開発機構の設立、革新的な医療機器開発支援及び医工連携をはじめとした医療機器開発支援ネットワークの構築など、近年、官民を挙げて業界発展のためのサポート体制が整備・強化されてきております。

しかしながら、規制緩和による国内外の新規、既存メーカーとの競争激化や製品の品質、有効性及び安全性の確保等に要するコストも増加しており、依然業界を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

売上高

売上高は、2,085百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これは主として、主力の吸引器関連において、病棟用のキューインポットが好調に推移したこと等によるものです。

営業利益

営業利益は、417百万円（前年同期比5.2%増）となりました。これは主として、研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の拡大により売上総利益が増加したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は、418百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主として、営業利益が増加したこと等によるものです。

四半期純利益

四半期純利益は、236百万円（前年同期比19.8%減）となりました。これは主として、経常利益が増加したものの、50周年記念行事費用が特別に発生したこと等によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて77百万円減少し、6,212百万円となりました。これは主として、製品が82百万円増加したものの、現金及び預金が75百万円、受取手形及び売掛金が53百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて20百万円増加し、4,737百万円となりました。これは主として、有形固定資産が17百万円増加したこと等によるものです。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて306百万円増加し、3,509百万円となりました。これは主として、未払金（流動負債「その他」）が550百万円減少したものの、短期借入金が300百万円、支払手形及び買掛金が102百万円、設備関係支払手形が463百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて60百万円減少し、465百万円となりました。これは主として、長期借入金が59百万円減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて303百万円減少し、6,976百万円となりました。これは主として、四半期純利益を236百万円計上したものの、利益剰余金が剰余金の配当により539百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は116百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,360,000
計	103,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,000	31,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、 当社の標準となる株式
計	31,840,000	31,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	31,840,000	-	495,875	-	400,875

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,849,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,986,300	299,863	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,840,000	-	-
総株主の議決権	-	299,863	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大研医器株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目6-1	1,849,200	-	1,849,200	5.81
計	-	1,849,200	-	1,849,200	5.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,545	2,243,791
受取手形及び売掛金	2,725,996	2,672,622
製品	674,924	757,401
仕掛品	46,185	52,835
原材料	266,240	279,147
繰延税金資産	135,011	135,011
その他	122,276	71,927
貸倒引当金	91	91
流動資産合計	6,290,088	6,212,645
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	718,411	712,450
土地	1,703,670	1,703,670
建設仮勘定	1,866,226	1,901,625
その他（純額）	217,578	205,430
有形固定資産合計	4,505,887	4,523,177
無形固定資産	61,805	57,031
投資その他の資産		
投資有価証券	7,576	7,945
繰延税金資産	30,037	29,916
その他	143,913	151,183
貸倒引当金	31,748	31,500
投資その他の資産合計	149,778	157,545
固定資産合計	4,717,472	4,737,754
資産合計	11,007,560	10,950,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,918	955,401
設備関係支払手形	25,415	489,301
短期借入金	450,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	439,952	439,952
未払法人税等	201,971	107,392
未払費用	394,251	442,747
賞与引当金	-	11,539
その他	837,980	312,709
流動負債合計	3,202,489	3,509,044
固定負債		
長期借入金	500,140	440,152
その他	25,386	24,849
固定負債合計	525,526	465,001
負債合計	3,728,016	3,974,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	505,204	505,204
利益剰余金	6,781,789	6,478,350
自己株式	510,004	510,004
株主資本合計	7,272,864	6,969,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,769
評価・換算差額等合計	1,520	1,769
新株予約権	5,160	5,160
純資産合計	7,279,544	6,976,353
負債純資産合計	11,007,560	10,950,399

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,031,221	2,085,368
売上原価	970,022	983,163
売上総利益	1,061,199	1,102,205
販売費及び一般管理費	663,925	684,390
営業利益	397,274	417,814
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	104	112
未払配当金除斥益	749	544
受取補償金	287	21
貸倒引当金戻入額	650	-
その他	405	372
営業外収益合計	2,232	1,084
営業外費用		
支払利息	1,127	819
その他	89	0
営業外費用合計	1,217	819
経常利益	398,289	418,080
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,650	-
特別利益合計	1,650	-
特別損失		
固定資産除却損	212	330
50周年記念行事費用	-	85,145
特別損失合計	212	85,475
税引前四半期純利益	399,726	332,604
法人税等	104,799	96,210
四半期純利益	294,927	236,394

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	46,927千円	39,557千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	269,916	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	539,833	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円83銭	7円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	294,927	236,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	294,927	236,394
普通株式の期中平均株式数(株)	29,990,743	29,990,743
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	9円82銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,014	32,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当第1四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第1四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、公益財団法人山田満育英会及び一般財団法人山田満音楽芸術振興会の社会貢献活動の支援を目的として、当社の配当金によって本財団の活動原資を拠出するための第三者割当による自己株式の処分を行うことについて、平成29年5月15日開催の取締役会で決議し、平成29年6月27日開催の第49期定時株主総会において承認されました。

また、平成29年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり募集事項の詳細を決議いたしました。

自己株式の処分内容について

処分株式数 普通株式 1,000,000株

処分価額 1株につき1円

資金調達額 1,000,000円

募集又は処分方法 第三者割当による処分

処分先 公益財団法人山田満育英会 700,000株

一般財団法人山田満音楽芸術振興会 300,000株

処分期日 平成29年8月18日

その他 本自己株式の処分については、平成29年6月27日開催の第49期定時株主総会において会社法第199条及び第200条の規定に基づき、募集事項の決定を当社取締役会に委任することが承認されています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に基づき、自己株式の具体的な取得方法について決議し、下記のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得を行った理由

自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

2 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.33%)
取得価額の総額	789,000千円
取得日	平成29年8月1日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	539,833千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月1日

大研医器株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 正 紹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。